

平成 18 年度財務省予算執行調査について

平成 18 年 7 月
内閣府国民生活局

1. 予算執行調査の趣旨・目的

予算の効率化・合理化を徹底するため、国の予算について PLAN → DO → SEE のうち、SEE のプロセス強化を目的として、平成 14 年度から財務省主計局により毎年実施されている。本年は 7 月 4 日に公表された。

2. 調査の視点

本調査は財務省主計局が各省ごとに数件の事業を選定し、予算が効率的かつ効果的に執行されているかどうかという視点に立ち、

- (1) 事業の効果が発現しているか
 - (2) 事業が計画どおり進捗しているか
 - (3) 事業のコストが効果に見合っているか
- などの点を精査するものである。

3. 18 年度調査対象事業（別紙）

平成 18 年度における内閣府所管事業としては、独立行政法人国民生活センター運営費と迎賓館運営経費が対象となった。

4. 国民生活センター運営費に関する調査結果(事業総括表の該当部分)

調査の視点 (独立行政法人国民生活センターの基幹業務である以下の業務について業務実施状況の問題点を検証)	調査結果及び分析	今後の改善点と検討の方向性
(1) 全国消費生活情報ネットワーク (PIO-NET)	消費生活相談内容のセンターまでの通知が遅いなどにより、情報提供及び情報分析等が迅速にできない。	情報提供の迅速化を図るとともに、ライフサイクルコストを大幅に圧縮できるようシステム構成全体を見直す必要がある。
(2) 消費生活情報提供業務	テレビ番組は、平均視聴率が低迷、出版事業は、インターネット情報の充実等の影響で出版収入の大幅減収が発生。	情報提供媒体全体について一から見直し、再構築を図る必要がある。
(3) 商品テスト	商品テストのための施設・測定機器が多岐にわたっており、また、その施設・機器等が老朽化し使用不可能なものが多く発生。	商品テストは、今後大幅な外部化を通じ、事業を効率的・効果的に進める必要がある。